

平成27年度当初予算編成方針（ポイント）

H26. 10. 24

■基本的な考え方

1 持続可能な財政運営に向けた財政規律の遵守

※各事業の費用対効果や必要性、効率性等を十分精査し、予算要求を行うこと。
※一般政策予算については、各部局ごとに示す一般財源総額の範囲内で予算要求すること。なお、節度ある財政運営に向けて一定の削減措置を講じる。

2 重要な政策課題に的確に対応

※原則、「知事と部局長との政策協議」で議論された、重要な政策課題に対応するものについては、各部局毎に示す一般財源総額を超えて要求できるものとする。

■主なポイント

- ・ 一般政策予算から、維持等を除いた額に対して5%削減し、配分する一般財源総額の基礎とする。
- ・ 消費税率の再度の引上げの判断が行われた場合の対応については、判断が行われた後、別途通知する。
- ・ スクラップアンドビルドを徹底するため、原則として1所属（各課室）1以上の事業についてスクラップアンドビルド（単なる事業の廃止も含む。）を行うことを求める。

平成 27 年度当初予算編成方針

H26.10.24

総務部
清流の国推進部

1 当初予算編成の前提となる財政状況

○ 本県財政の状況

- ・本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取組みにより、持続的な財政運営の道筋がきつきつあり、当面の政策課題に対応しつつ、必要な歳出抑制を継続するメリハリのきいた財政運営を行うことで、各年度の予算編成を行うことができる状況となっている。
- ・他方、本県の景気は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、一部の業種では厳しい状況が続いている。そのような中で来年度の税収動向は、こうした景気動向に加え、消費税率の再度の引上げに係る判断結果、あるいは、国で行われている法人実効税率の引下げや車体課税の見直しなどの検討結果にも影響されるため、不透明な状況にある。
- ・また、歳出面では、各年度30億円から50億円の自然増が見込まれる社会保障関係経費への対処に加え、我が国の喫緊の課題である人口減少の克服や地方の創生、清流の国ぎふづくりに向けた2020プロジェクトの推進など、様々な政策課題への対応について検討しなければならない。
- ・さらに、本県の一般財源総額にも影響を与える地方財政計画の歳出特別枠の動向にも注視しなければならない状況にあるなど、本県財政は、不透明で多くの課題を抱えている状況にある。

○ 国の予算編成状況

- ・総務省より先に示された「平成27年度地方財政収支の仮試算（概算要求時）」では、社会保障費の増や給与の改定増などを見込みつつ、「中期財政計画」を踏まえ、財政運営に必要な地方の一般財源総額については、平成26年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。
- ・その中で一般財源総額は、対前年度1.3%の増加となっているものの、その内訳として臨時財政対策債を前年度と同水準を発行することで、地方財政収支が均衡する試算となっており、地方の財政状況は、依然、厳しい状況にある。
- ・この仮試算は、人口減少の克服と地方の創生のために必要となる歳出や、税制改正の影響などを盛り込んでいない仮置きの数値であり、国の予算編成過程で調整されることとされているため、今後その動向を十分注視していく必要がある。

○ 今後の行財政運営の方針

- ・「本県財政の状況」で示したとおり、経済情勢や国政策の動向など、地方財政を取り巻く環境は不透明であり、本県財政は、これまでの行財政改革の取組みにより、財政の健全化に一定の目処がつつあるものの、依然として厳しい財政状況にある。
- ・このため、引き続き行財政改革の努力を行い、持続的な財政構造を構築すべく、節度ある財政運営に努め、財政規律を遵守する必要がある。
- ・他方で、人口減少の克服や地方の創生、清流の国ぎふづくりなどの重要な政策課題には、積極的に対応していかなければならず、持続的な財政運営と直面している政策課題への対応の双方を心掛けた、メリハリの利いた予算編成を行わなければならない。

2 当初予算編成の考え方

(1) 基本的な取組方針（予算要求の考え方）

○ 持続可能な財政運営に向けた財政規律の遵守

- ・各事業の費用対効果や必要性、効率性等を十分精査し、予算要求を行うこと。
- ・一般政策予算については、各部局毎に示す一般財源総額の範囲内で予算要求すること。なお、節度ある財政運営に向けて一定の削減措置を講じる。

○ 重要な政策課題に的確に対応

- ・原則、「知事と部局長との政策協議」で議論された、重要な政策課題に対応する事業については、各部局毎に示す一般財源総額を超えて要求できるものとする。

(2) 具体的な予算編成の視点・ポイント

① 「予算要求基準」の遵守

別紙1のとおり

- ・予算要求基準を遵守のうえ、各事業の費用対効果や必要性、効率性等を十分精査した予算要求を行うこと。
- ・一般政策予算については、別途、各部局毎に示す一般財源総額の範囲で予算要求すること。なお、この一般財源総額を算定する際、維持等を除き5%削減した額を配分の基礎とする。
- ・要求にあたっては、多額の予算を必要とする事業を優先的に見直すなど、各事業で一律に削減するといった安易な縮減策をとらないこと。
- ・平成26年度に重要政策課題として予算計上した事業のうち、継続実施が必要な事業については、この一般財源総額の範囲内で予算要求すること。なお、この平成26年度重要政策事業にも一般政策予算通常分同様、5%の削減措置を講じることとする。
- ・個別調整事業については、今後の予算編成過程において所要額の検討を行うこと。

- ・その他の政策予算、非裁量予算、管理予算については、可能な限り所要額を圧縮し、要求すること。
- ・なお、予算要求基準を踏まえた要求であっても、総務部において内容を再度精査した上で、メリハリのある予算を編成する予定である。

② 消費税率引上げの影響について

- ・消費税率の再度の引上げの判断が行われた場合の対応については、判断が行われた後、別途通知する。

③ スクラップアンドビルドの徹底

- ・事業の固定化を防止し、新陳代謝を促進するため、原則として1所属（各課室）1以上の事業についてスクラップアンドビルド（単なる事業の廃止も含む。）を行うこと。

④ 重要政策事業について

- ・重要な政策課題に対応する事業については、前述の一般財源総額を超えて要求できるものとする。
※原則ソフト事業を対象（1千万円未満のハード事業含む。）
- ・上記事業については、原則として「知事と部局長との政策協議」で議論された重要政策課題に対する主要事業に厳選すること。
- ・国補正基金終了後も引き続き実施を希望する事業についても、重要政策事業として取り扱う。

⑤ 周期事業の取扱い

- ・複数年周期で予算計上を行う必要のある事業については、必要最小限での要求を可能とし、各部局における財源捻出は不要とする。なお、この周期事業の詳細は別途通知する予定。

⑥ 基金事業の取扱い

- ・基金を財源に実施する事業については、各部の活用計画により要求すること。
（各部に提示する一般財源総額には含まない。）
- ・また、「清流の国ぎふ森林・環境税」事業については、林政部と調整を経た後、要求すること。
- ・なお、国補正基金に係る要件緩和や活用期間の延長などの見直しが行われれば、必要な対応を行うこと。

⑦ 国庫補助事業等の受け入れの精査

- ・国において進められる地方財政に関連する制度等の見直しについては、その動向を十分注視し、適宜適切に予算に反映すること。

- ・国庫補助事業については、財源的には有利といえども、1/2 程度の県費が伴うことや事業実施に伴い人的負担を要することから、必要性や事業効果を十分吟味したうえで、受け入れを行うこと。また、国庫 10/10 事業であっても、人的負担が伴うことを十分に認識し、安易な受け入れを厳に慎むこと。

⑧ 過去の予算の前倒し効果の反映

- ・過去の予算において、後年度で見込まれた財政需要について前倒しして対応したもののについては、原則、予算要求を差し控えること。

⑨ 「予算の使い切り」廃絶に向けた取組みの徹底

- ・「予算の使い切り」廃絶に向けた取組みを徹底することとし、現段階で執行計画の確定していない不要不急の経費の要求は控えるとともに、年度末における無理な予算執行は厳に慎むこと。
- ・また、RENTAI 掲示板に掲示している「予算の残し方事例集」を活用し、経費節減に努めること。

⑩ 現地機関の実情把握

- ・本庁各課においては、予算要求に際して現地機関の実情を十分把握し、その声を反映した予算要求に努めること。

⑪ 特別会計、企業会計について

- ・各会計の運営状況を勘案しつつ、税負担（一般会計繰出）の妥当性等について再検証すること。

⑫ 債務負担行為の適正な運用

- ・将来の財政運営を圧迫する要因となることから、対象事業、限度額、年割額等について十分な精査を行うこと。

⑬ 予算編成過程の公開について

- ・予算編成過程を公開する中で、各事業毎にこれまでの取組状況や成果についても公開することとしているので、所管課においては、事業の目的や取組みの評価などを定量的に十分整理して予算要求を行うこと。

事業分類別の予算要求基準

この予算要求基準は、あくまでも現時点における要求の上限を定めるものであり、今後の
税収や地方交付税の動向など、財政環境の変化等により、更なる歳出削減があり得るもので
あること。

1 政策予算

政策予算の要求に際しては、事業の目的やこれまでの取組みの評価などを定量的に十分整理し、県民目線を意識し、行政需要に的確に対処した要求を行うよう心がけること。

(1) 一般政策予算

- ・別途、各部局毎に示す一般財源総額の範囲で予算要求すること。なお、この一般財源総額を算定する際、維持等を除き5%削減した額を配分の基礎とする。
- ・要求にあたっては、多額の予算を必要とする事業を優先的に見直すなど、各事業で一律に削減するといった安易な縮減策をとらないこと。
- ・平成26年度に重要政策課題として予算計上した事業のうち、継続実施が必要な事業については、この一般財源総額の範囲内で予算要求すること。なお、この平成26年度重要政策事業にも一般政策予算通常分同様、5%の削減措置を講じることとする。

(2) 個別調整経費

- ・「公共柩」「県単柩」「森林整備特別事業」「学校建設事業」「単独交通安全整備事業」「私学振興補助金」「スポーツ振興事業」については、今後の予算編成過程において所要額の検討を行うものであること。

(3) 重要政策事業

- ・原則として「知事と部局長との政策協議」を経た重要な政策課題に対応する事業については、所要額を要求すること。
- ・原則ソフト事業を対象とするもの（1千万円未満のハード事業含む）であること。
- ・国補正予算で設けられた基金を活用した事業で、引き続き県費で継続を希望する事業についても、重要政策事業として要求すること。

(4) 県費1千万円以上の投資的経費

- ・可能な限り所要額を圧縮し、要求すること。
- ・新たな施設整備の着手を行う場合は、事業規模やランニングコストの多寡、他県の整備状況など、必要性を十分精査した上で要求すること。

(5) その他の政策予算

- ・「情報システム開発経費」「情報システム保守管理経費」「特別会計への繰出金等」「社会保障関係経費」「指定管理者制度導入施設関連事業」「清流の国ぎふ森林・環境税事業」については、個別事業毎の削減率は設定しないが、可能な限り所要額を圧縮し、要求すること。

2 非裁量予算

所要額の確実な見通しに基づき積算するとともに、非裁量予算とすることの適否を含め、制度のあり方まで踏み込んで見直したうえで、可能な限り所要額を圧縮し、要求すること。

3 管理予算

- ・「人件費」のうち、職員給与費については、従来のルールに基づき、要求すること。
- ・その他の管理予算については、可能な限り所要額を圧縮し、要求すること。

事業分類体系

事業分類		略名	定義	
政策予算	個別調整事業	公共枠	公共枠として枠的に予算措置する事業	
		県単枠	県単枠として枠的に予算措置する事業	
		私学振興補助金	私学振興	私学振興枠として枠的に予算措置する事業
		学校建設事業	学校建設	学建枠として枠的に予算措置する事業
		森林整備特別事業	森林整備	森林枠として枠的に予算措置する事業
		単独交通安全整備事業	単独交安	単独交安枠として枠的に予算措置する事業
		スポーツ振興事業	スポーツ振興	スポーツ振興枠として枠的に予算措置する事業
	特定政策予算	県費1千万円以上の投資的 事業	1千万以上	県費1千万円以上の投資的 事業（毎年度、経常的に 一定額を計上する事業を除く）
	特定政策予算	情報システム開発経費	情報開発	情報システム開発経費（「情報システム導入審査委員会」協議対象事業に限る）
	特定政策予算	情報システム保守管理経費	情報保守	情報システム保守管理経費（債務負担行為設定に係る事業に限る）
	特定政策予算	特別会計への繰出金等	特会繰出金等	特別会計への繰出金等
	特定政策予算	社会保障関係経費	社会保障	社会保障関係経費（県単独福祉医療費助成制度）
	特定政策予算	指定管理者制度導入施設関連 事業	指定管理者	指定管理者制度導入施設関連事業
	特定政策予算	森林・環境税関連経費	森林環境税	清流の国ぎふ森林・環境税を財源とした事業
	一般政策 予算	一般政策経費 （通常分）	一般政策通常分	一般政策予算のうち、他に分類される事業を除く 事業（平成26年度重要政策事業を含む）
		一般政策経費 （維持管理費等）	一般政策維持	施設や組織の維持・管理に要する経費
		一般政策経費 （全国負担金・拠出金）	一般政策負担金	全国的に集約して行う事務等に係る負担金又は拠 出金で、県費1千万円以上のもの
		一般政策経費 （債務負担行為設定済事業）	一般政策債務	債務負担行為設定済みの事業で、県費1千万円以 上のもの
	重要政策 事業	重要な政策課題に対応する事 業	重要政策課題	重要な政策課題に対応する新規事業（原則ソフト 事業）
基金終了後継続事業		基金終了後継続	国補正予算で設けられた基金を活用した事業で、 引き続き県費で継続を希望する事業	
非裁量予算		非裁量予算	法律等により事業の実施、経費の支弁が義務づけ られている事業	
管理予算	人件費	人件費	特別職給与・報酬、一般職給与、非常勤専門職報 酬、OB職員の団体への補助、外郭団体等プロ パー職員の人件費補助	
	公債費	公債費	公債費	
	税交付金等	税交付金等	税の市町村交付金等	
	その他管理予算	管理その他	予備費、会計管理費など各部共通の予算（人当旅 費、人当需用費、指定修繕を含む）	